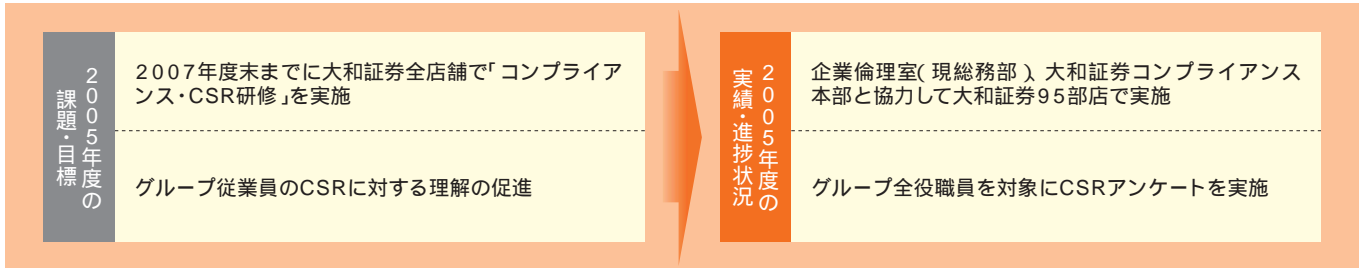


CSRマネジメント

CSRに関する情報を積極的に内外に発信。ステークホルダーとのコミュニケーションを通じてCSR活動を推進しています。



CSRマネジメントについて の考え方と重点課題

CSRとは、日々の業務を通じて、より良い社会の構築に貢献していくことであると考え、2008年度までの3カ年を対象としたグループ中期経営計画において、経営の大きな柱のひとつとしてCSRの推進を明確に打ち出しました。

CSR推進体制

大和証券グループ本社にCSR室を設置。グループ本社内およびグループ横断で開催される部室長会議や連絡会などに随時参加し、グループのCSR活動報告やCSRに関する課題提起などを行なうほか、環境マネジメントシステムの精度向上を

目指す「環境マネジメント連絡会」の事務局機能も担っています。

また、『持続可能性報告書』の作成や、外部からの各種調査への対応、NPO / NGOなど外部ステークホルダーとのコミュニケーション等を行なっています。

CSRの理解を促進するための活動

大和証券グループでは、社内外のステークホルダーに向け、さまざまなコミュニケーションを通じてCSRの理解促進に努めています。

グループ内へのCSRの理解促進

大和証券グループ従業員のCSRの意識向上と理解促進を目的として、研修を開催しています。

「コンプライアンス合同研修」は大和証券グループ本社の企業倫理室(現総務部) 大和証券コンプライアンス本部と協力し、全国の大和証券の支店を訪問して実施する研修で、2006年3月末までに95部店で実施。2007年3月末までに全115部店で実施する予定です。また「新入社員研修」では、CSRの意義、大和証券グループのCSRへの考え方などについて講習を行ないました。

社外への情報発信

社外へ向けたCSRの情報発信は、大和証券グループが果たすべき責任のひとつであると考えています。

ホームページ上でも大和証券グループのCSR活動を紹介するほか、CSR、SRI

CSRに関するグループ基本戦略

大和証券グループ新中期経営計画 「“Passion for the Best” 2008」より抜粋

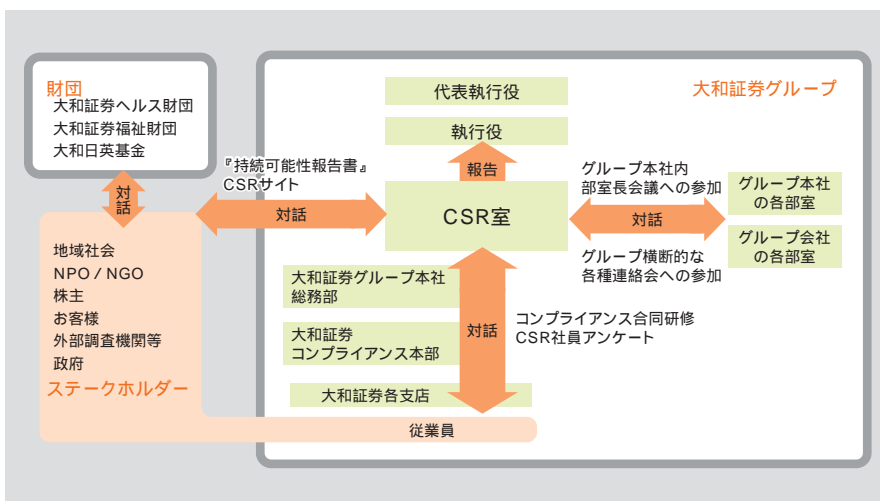
ステークホルダーとのコミュニケーションをこれまで以上に積極的に行い、社会的評価の向上を図るとともに、経済社会の健全な発展に貢献する。

経済・金融教育：教育機関・NPO等との協力を通じ、産学連携による教育・研究分野への支援、経済教育の普及活動を推進する。

社会的責任投資：SRIの普及を促進させる。

環境関連：環境方針の策定等の環境マネジメント体制の構築を、「国内主要会社 国内連結子会社 海外子会社」の順に段階的に実施する。

CSR推進体制



に関する一般情報を紹介。また、大和投資信託のホームページにも、サステナビリティの情報を提供するコーナーを新設。グループ会社での取組みを強化しています。

さらに、日本経団連や経済同友会の機関誌や全国紙・専門紙などを通じて社外への情報発信にも努めています。



大和投資信託サステナビリティページ
<http://www.daiwa-am.co.jp/sustainability/index.html>

海外拠点における取組み

持続可能性に向けた活動および情報共有についてグローバルな推進体制の構築をすすめています。

大和証券グループの主要な海外拠点（現地法人、支店、駐在員事務所など37拠点）において、以下の取組みはおおむね網羅されています。

- ・倫理規程、スタッフマニュアルなどの制定
- ・危機管理マニュアルの制定
- ・セクシャルハラスメント防止の研修、相談窓口の設置
- ・現地の法令・ガイドラインにもとづく雇用・労働条件の提供
- ・従業員が各国の就業年齢未満ではないことの確認
- ・リサイクルの推進による環境負荷の低減

上記に加え、各地でさまざまな取組みを行なっています。大和証券SMBCヨーロッパでは、業界における最良の慣行基準をもとにした労働・雇用ガイドラインを作成

し、従業員に平等な機会が提供されるよう努力しています。またアメリカ大和証券では、ハラスメント行為に関する講習会に全従業員の出席を義務付け、オーストラリアでは現地従業員に日本語教室を提供しています。今後、海外拠点における環境マネジメントおよび現地に根ざした企業市民活動の取組みを広げていきたいと考えています。

今後の課題と2006年度の目標

中期経営計画に掲げた「経済・金融教育」「SRIの普及」「環境マネジメント」の3つの柱を重点課題として取り組んでいきます。また、2006年度以降も引き続き「コンプライアンス合同研修」などを通じたグループ内へのCSRの浸透を図ること、同時に、グループ内だけにとどまらず、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションの拡充を図りながら、CSRへの理解を促進するための情報発信を積極的に行なっていきます。

大和証券グループとステークホルダーのかかわり

